

令和 2 年 度

土岐市一般会計・特別会計歳入歳出
決算 及び 基金運用状況審査意見書

土岐市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の概要	3
2	一般会計	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	15
3	特別会計	20
(1)	国民健康保険特別会計	20
(2)	駐車場事業特別会計	21
(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	21
(4)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	22
(5)	土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計	22
(6)	土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計	22
(7)	後期高齢者医療特別会計	22
4	財産に関する調書	24
5	基金の運用状況	26
6	むすび	28
別表1	歳入歳出決算総括表	29
別表2	歳入歳出決算総括表(純計決算額)	30
別表3	一般会計歳入決算表	31
別表4	一般会計歳出決算表	32
別表5	性質別歳出状況(一般会計歳出決算額)	33
別表6	特別会計歳入歳出決算表	34

「注記」

- 1 本書において、文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 (0.0) は、該当数値はあるが表示単価未満のものである。
 (－) は、該当数値がないものである。
 (△) は、減少又は不足。

令和２年度土岐市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

令和２年度土岐市一般会計歳入歳出決算

令和２年度土岐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和２年度土岐市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度土岐市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算

令和２年度土岐市介護保険特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算

令和２年度土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計歳入歳出決算

令和２年度土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計歳入歳出決算

令和２年度土岐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和２年度土岐市土地開発基金

令和２年度土岐市小口資金貸付基金

令和２年度土岐市交通災害等貸付基金

令和２年度土岐市収入印紙等購買基金

第２ 審査の期間

令和３年６月２５日から令和３年８月１８日まで

第３ 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施した。

また、例月現金出納検査の結果を参考とし、決算計数の正確性、歳入歳出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等の確認を行い、あわせて関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は、適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

2 基金の運用状況は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、それぞれの設置の目的に適合するとともに効率的に運用されていることを認めた。

審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

当年度の会計は、一般会計（1会計）及び特別会計（6会計）となっており、その概要は次のとおりである。

当年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は42,302,284,054円で、歳出決算総額は40,886,765,267円であり、差引残額は1,415,518,787円である。

決算総額を前年度と比較すると歳入が4,936,651,985円（13.2%）の増、歳出が4,991,707,750円（13.9%）の増となっている。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が5,450,466,559円（22.4%）の増、特別会計が513,814,574円（4.0%）の減である。

歳出の増減額の内訳は、一般会計が5,212,342,060円（22.1%）の増、特別会計が220,634,310円（1.8%）の減である。

決算規模の状況は次表のとおりである。

決算規模の状況（資料 別表1参照）（単位：円・%）

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増 減 額	増減率
歳 入	一般会計	29,830,136,893	24,379,670,334	5,450,466,559	22.4
	特別会計	12,472,147,161	12,985,961,735	△513,814,574	△4.0
	合 計	42,302,284,054	37,365,632,069	4,936,651,985	13.2
歳 出	一般会計	28,818,760,910	23,606,418,850	5,212,342,060	22.1
	特別会計	12,068,004,357	12,288,638,667	△220,634,310	△1.8
	合 計	40,886,765,267	35,895,057,517	4,991,707,750	13.9
歳 入 歳 出 差引額	一般会計	1,011,375,983	773,251,484	238,124,499	30.8
	特別会計	404,142,804	697,323,068	△293,180,264	△42.0
	合 計	1,415,518,787	1,470,574,552	△55,055,765	△3.7

また、この決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間に繰入金または繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

一般・特別会計の歳入歳出純計決算額（資料 別表2参照）（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
内 訳	一般会計純計決算額	29,830,136,893	27,230,921,379	2,599,215,514
	特別会計純計決算額	10,862,341,462	12,046,038,189	△1,183,696,727
合 計		40,692,478,355	39,276,959,568	1,415,518,787

次に各会計純計決算総額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
純計歳入総額	40,692,478,355	35,710,111,221	4,982,367,134	14.0
純計歳出総額	39,276,959,568	34,239,536,669	5,037,422,899	14.7

最近3か年の財政力指数は、次表のとおりである。財政力指数については、地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
基準財政収入額 A	7,367,939	6,955,407	6,898,774	
基準財政需要額 B	10,746,841	10,169,087	9,992,477	
指 数 財 政 力	単年度数値A/B	0.686	0.684	0.690
	3 か 年 平 均	0.687	0.683	0.675

○ 市債及び基金の現在高について

市債及び基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	
市債年度末現在高	18,819,226	18,591,288	227,938	
基金年度末現在高	8,328,526	8,469,595	△141,069	
主 な 内 訳	財 政 調 整 基 金	2,495,911	2,591,971	△96,060
	建 設 事 業 基 金	2,834,427	3,503,005	△668,578
	減 債 基 金	978,725	977,255	1,470

実質公債費比率は5.6%で、一般会計等の元利償還金及び準元利償還金（公営企業や一部事務組合の元利償還金に対する繰出金等）の標準財政規模に占める割合の3か年平均であり、地方債発行の際に県が許可の要否を判断する指標として用いられる。18%以上の場合は、地方債許可団体、25%以上の場合は、制限団体となり、18%を超さないことが望ましいとされている。

○ 財政収支について

財政収支は、財政状況を端的に示すものであり、収支の均衡を保持することが健全財政の原則となっている。

そこで、令和2年度の財政収支の内容をみると、普通会計は次のようになる。

(1) 形式収支			
(歳入)	(歳出)	(形式収支)	
29,832,289千円	− 28,820,913千円	=	1,011,376千円
(2) 実質収支			
(形式収支)	(翌年度へ繰越すべき財源)	(実質収支)	
1,011,376千円	− 266,015千円	=	745,361千円
(3) 単年度収支			
(実質収支)	(前年度実質収支)	(単年度収支)	
745,361千円	− 482,645千円	=	262,716千円
(4) 実質単年度収支			
(単年度収支)	(積立金+繰上償還金)	(積立金取崩額)	
262,716千円	+ 3,688千円	− 100,000千円	
(実質単年度収支)			
=	166,404千円		

財政収支の推移（普通会計）

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額	29,832,289	24,382,241	25,163,431	23,692,852
歳出総額	28,820,913	23,608,990	24,405,929	22,798,871
形式収支	1,011,376	773,251	757,502	893,981
翌年度へ繰越すべき財源	266,015	290,606	206,149	88,242
実質収支	745,361	482,645	551,353	805,739
単年度収支	262,716	△68,708	△254,386	222,370
財政調整基金積立金	3,688	3,940	3,984	3,619
繰上償還金	0	0	0	0
財政調整基金取崩額	100,000	100,000	200,000	0
実質単年度収支	166,404	△164,768	△450,402	225,989

普通会計を構成する会計

一般会計、土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部

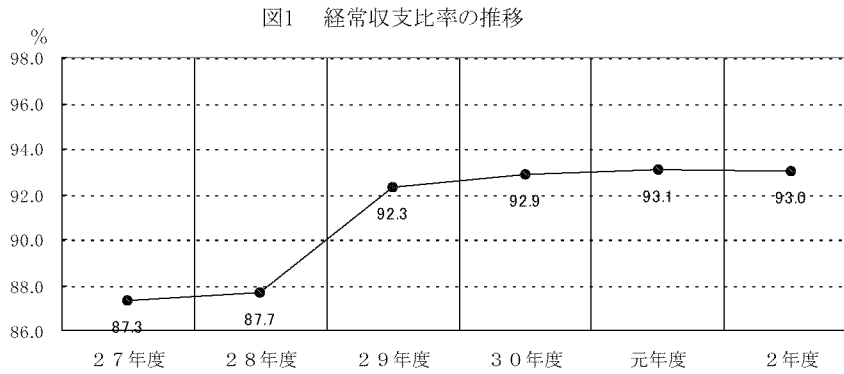
○ 経常収支の分析

財政構造の状況を概括的にみるために経常収支比率の推移をみると図1のようになる。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように義務的性格の強い経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれ、一般的には75%程度が望ましく80%を超えると弾力性を失いつつあるものとされている。

そこで、推移をみると、当年度は93.0%となった。

なお、経常一般財源は臨時財政対策債等を含めた数字となっている。



(単位：千円・%)

区 分	経常一般財源		経常経費充当の		経常収支 比 率 ②/①×100
	収入 ①	前年対比	一般財源 ②	前年対比	
27年度	12,783,521	0.80	11,162,491	0.86	87.3
28年度	12,771,513	△ 0.09	11,199,798	0.33	87.7
29年度	12,897,799	0.99	11,906,460	6.31	92.3
30年度	12,952,952	0.43	12,036,722	1.10	92.9
元年度	13,268,972	2.44	12,350,141	2.60	93.1
2年度	13,474,923	1.55	12,535,719	1.50	93.0

2 一般会計

(1) 歳入

令和2年度一般会計の歳入決算額は29,830,136,893円で、予算現額32,629,399,000円に対し91.4%、調定額30,461,146,500円に対し97.9%の収入率であり、決算額を前年度と比較すると5,450,465,559円(22.4%)の増である。(資料は、別表3を参照)

なお、収入未済額は619,217,192円で、この内訳は、市税229,275,005円、分担金及び負担金267,035円、使用料及び手数料17,362,684円、国庫支出金345,070,826円、県支出金1,548,000円、財産収入11,724,285円、諸収入13,969,357円であり、前年度414,221,902円に比較して204,995,290円(49.5%)の増である。

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		差引増減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	11,089,366	37.2	12,029,464	49.3	△940,098
依 存 財 源	18,740,770	62.8	12,350,206	50.7	6,390,564
内市債	2,066,772	6.9	2,792,937	11.5	△726,165
合 計	29,830,136	100.0	24,379,670	100.0	5,450,466

自主・依存財源決算状況

自主財源の決算額は11,089,366千円で前年度に比べ940,098千円(7.8%)の減である。

歳入決算額に占める割合は37.2%であり、前年度に比べ12.1ポイント下回っている。

一方、依存財源の決算額は18,740,770千円で前年度に比べ6,390,564千円(51.7%)の増である歳入決算額に占める割合は62.8%であり、前年度に比べ12.1ポイント上回っている。

自主財源 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

第 1 款 市 税

収入済額8,081,600,676円は歳入決算額の27.1%を占め、前年度と比較すると169,413,542円(2.1%)の減である。税目別収入済額は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	3,475,382,182	43.0	3,689,685,291	44.7	△214,303,109	△5.8
固定資産税	3,581,025,431	44.3	3,521,110,951	42.7	59,914,480	1.7
軽自動車税	175,929,366	2.2	165,624,405	2.0	10,304,961	6.2
たばこ税	294,715,774	3.6	307,553,729	3.7	△12,837,955	△4.2
入 湯 税	12,866,650	0.2	31,805,100	0.4	△18,938,450	△59.5
都市計画税	541,681,273	6.7	535,234,742	6.5	6,446,531	1.2
合 計	8,081,600,676	100.0	8,251,014,218	100.0	△169,413,542	△2.1

[市 民 税]

個人分の収入済額は2,820,847,682円で前年度と比較して14,692,391円(0.5%)の増である。

法人分の収入済額は654,534,500円で前年度と比較して228,995,500円(25.9%)の減である。

[固定資産税]

固定資産税は前年度と比較して59,914,480円(1.7%)の増である。

[軽自動車税]

軽自動車税は前年度と比較して10,304,961円(6.2%)の増である。

[たばこ税]

たばこ税は前年度と比較して12,837,955円(4.2%)の減である。

[入 湯 税]

入湯税は前年度と比較して18,938,450円(59.5%)の減である。

[都市計画税]

都市計画税は前年度と比較して6,446,531円(1.2%)の増である。

市税不納欠損額及び収入済額の3か年の比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	8,196,445,624	7,981,962,501	13,243,293	201,239,830
令和元年度	8,469,983,179	8,251,014,218	9,321,170	209,647,791
令和2年度	8,322,061,775	8,081,600,676	11,186,094	229,275,005

不納欠損額11,186,094円は、前年度と比較して1,864,924円(20%)の増である。

また、不納欠損処分の実施件数は178件で、前年度より29件の増となった。

処分の税目別内訳は、個人市民税49件3,073,471円、法人市民税2件180,000円、固定資産税92件6,577,260円、軽自動車税35件329,469円及び都市計画税92件1,025,894円となっており無財産・生活困窮・所在不明・時効等により、いずれも法の規定に基づいて処分されていると認められた。

収入未済額は229,275,005円で、前年度と比較して19,627,214円(9.4%)の増である。

この収入未済額の内訳と構成比は、市民税94,783,720円((41.3%))、固定資産税107,677,642円((47.0%))、軽自動車税5,197,420円((2.3%))、入湯税4,585,600円((2.0%))、都市計画税17,030,623円((7.4%))である。なお、市税の現年課税分徴収率は98.9%で前年度に比べ0.3ポイント下回り、滞納繰越分の収納率は26.5%で前年度に比べ3ポイント上回った。

現年課税分徴収率の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていると思われるが、特に悪質な滞納者に対してはより実効性を上げるよう、更なる収納確保に努力されることを要望する。

第2款 地方譲与税

収入済額195,283,000円は、歳入決算額の0.7%を占め、前年度と比較すると4,952,982円(2.6%)の増となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税47,310,000円、自動車重量譲与税137,645,000円、森林環境譲与税10,328,000円である。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税は国から道路整備に要する財源として、森林環境譲与税は森林整備に要する財源として交

付されたものである。

第 3 款 利子割交付金

収入済額7,822,000円は、前年度と比較すると245,000円(3.0%)の減となっている。

これは地方税法第71条の26に基づく利子割の市町村に対する交付金で、各市町村に係る県民税決算額の割合に応じて、県から交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金

収入済額29,508,000円は歳入決算額の0.1%を占めている。前年度と比較すると2,651,000円(8.2%)の減となっている。

これは、上場株式等の配当に課税された県民税配当割の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市に交付するものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額34,562,000円は歳入決算額の0.1%を占めている。前年度と比較すると17,402,000円(101.4%)の増となっている。

これは、株式等の譲渡所得に課税された県民税株式等譲渡所得割の一部を財源として、県が一定割合相当額を市に交付するものである。

第 6 款 法人事業税交付金

収入済額55,122,000円は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較すると皆増である。

この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として創設され、県が法人事業税の一部を市に交付するものである。

第 7 款 地方消費税交付金

収入済額1,277,593,000円は、歳入決算額の4.3%を占め、前年度と比較すると228,987,000円(21.8%)の増となっている。

この地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税額の2分の1を市に交付するものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額45,366,364円は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較すると4,713,088円(9.4%)の減となっている。

この交付金は、ゴルフ場所在地の市町村に対し、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額を交付するものである。

第9款 環境性能割交付金

収入済額17,003,000円は、歳入決算額の0.1%を占めている。この交付金は、自動車取得税を廃止して、令和元年10月1日に新設された環境性能割を財源とし、道路財源強化のため県から交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

収入済額68,960,000円は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較すると126,379,000円(64.7%)の減である。

この地方特例交付金は、市民税の恒久減税に伴う経過措置分が市町村に交付されるものである。大幅に減少した要因は、前年度大幅増加の要因となった幼児教育無償化の財源となる子ども・子育て支援臨時交付金が、単年度のみでの交付であったことによるものである。

第11款 地方交付税

収入済額4,015,000,000円は、歳入決算額の13.5%を占め、前年度と比較すると157,052,000円(4.1%)の増である。

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額7,007,000円は、前年度と比較すると794,000円(12.8%)の増である。これは、交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、国から交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

収入済額125,052,628円は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度と比較すると42,920,474円(52.3%)の増である。

収入済額の内訳は、分担金では農業費分担金144,320円、負担金では児童福祉費負担金28,352,390円、社会福祉費負担金28,955,218円、保健衛生費負担金62,428,465円及び総務管理

費負担金5,172,235円である。

収入未済額は267,035円で、前年度と比較して952,507円(78.1%)の減で、減少額の内訳は児童福祉費負担金368,240円及び社会福祉費負担金584,267円である。

第14款 使用料及び手数料

収入済額447,625,028円は、歳入決算額の1.5%を占め、前年度と比較すると102,816,125円(18.7%)の減である。

収入済額の主なものは、使用料では児童福祉使用料57,863,139円、住宅使用料35,684,598円、道路橋梁使用料26,654,123円、保健衛生使用料13,700,921円である。

手数料では、清掃手数料239,791,900円、戸籍住民基本台帳手数料20,216,050円及び商工手数料11,771,810円である。

収入未済額は17,362,684円で、内訳は住宅使用料15,443,432円、児童福祉使用料783,790円及び法定外公共物使用料838,130円等である。

収入未済額は前年度と比較して1,596,870円(8.4%)減で、減少額の内訳は児童福祉使用料未収金948,060円、住宅使用料未収金439,029円などである。

収入未済額縮減の取り組みを一層進め、今後も早期の徴収により長期化することがないよう望むものである。

第15款 国庫支出金

収入済額9,021,357,209円は、歳入決算額の30.2%を占め、前年度と比較すると6,565,334,405円(267.3%)の増である。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金1,992,582,138円、国庫補助金7,015,374,662円及び国庫委託金13,400,409円となっている。また、前年度と比較すると、国庫負担金は103,832,414円の増、国庫補助金は6,460,241,194円の増、国庫委託金は1,260,797円の増となっている。

なお、各区分の増減の主なものは、国庫負担金では、社会福祉費負担金71,760,513円及び公共土木施設災害復旧費負担金47,360,704円の増、生活保護費負担金8,569,975円の減である。

国庫補助金では、総務管理費補助金5,795,690,653円、保健衛生費補助金77,951,273円、商工費補助金317,717,855円、小学校費補助金149,480,385円及び中学校費補助金70,078,190円等の増、都市計画費補助金135,516,000円、道路橋梁費補助金63,318,530円及び保健体育費補助金27,442,000円等の減である。

国庫委託金では、社会福祉費委託金1,144,172円等の増である。

第16款 県支出金

収入済額1,899,414,504円は、歳入決算額の6.4%を占め、前年度と比較すると244,836,930円(14.8%)の増である。

県支出金の内訳は、県負担金901,736,489円、県補助金860,587,775円及び県委託金137,090,240円となっている。前年度と比較すると県負担金は46,295,271円(5.4%)の増、県補助金は199,335,880円(30.1%)の増、県委託金は794,221円(0.6%)の減となっている。

なお、各区分の増減の主なものは、県負担金では、社会福祉費負担金31,626,399円、総務管理費負担金9,139,500円及び児童福祉費負担金8,962,327円の増、生活保護費負担金4,265,662円の減である。

県補助金では、社会福祉費補助金132,085,397円、児童福祉費補助金58,890,510円、河川費補助金19,400,000円及び教育総務費補助金14,255,000円の増、消防費補助金10,132,000円及び林業費補助金7,876,000円の減である。

県委託金では、統計調査費委託金18,566,754円の増、選挙費委託金17,230,647円の減である。

第17款 財産収入

収入済額427,272,090円は、歳入決算額の1.4%を占め、前年度と比較すると240,334,624円(128.6%)の増である。

増減の主なものは、土地建物売払収入241,654,680円及び土地建物貸付収入2,528,849円の増、利子及び配当金2,850,959円の減である。

また、土地建物貸付収入には、収入未済額11,724,285円があるので、適切な徴収体制を確立し、長期化することがないように早期の収納に努められたい。

第18款 寄附金

収入済額48,877,417円は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較すると39,846,389円(441.2%)の増である。

寄附金の主な内訳は、ふるさと応援寄附金33,814,481円、保健体育費寄附金10,000,000円、などで、ふるさと納税への積極的な取組みにより大幅な増となった。

第19款 繰入金

収入済額725,569,183円は、歳入決算額の2.4%を占め、前年度に対し1,067,401,480円(59.5%)の減である。

この収入済額の内訳は、特別会計繰入金4,100,000円、基金繰入金623,484,000円及び財産区繰入金97,985,183円である。

増減の主なものは、ふるさと応援基金繰入金33,815,000円の増、庁舎建設基金繰入金776,338,336円、建設事業基金繰入金297,125,000円及び財産区繰入金30,674,144円の減である。

第20款 繰越金

収入済額773,251,484円は、歳入決算額の2.6%を占め、前年度と比較すると15,749,977円(2.1%)の増である。

第21款 諸収入

収入済額460,118,310円は、歳入決算額の1.5%を占め、前年度と比較すると60,682,524円(15.2%)の増である。

増減の主なものは、雑入84,355,687円の増、労働諸費貸付金元利収入10,000,000円及び商工費貸付金元利収入15,000,000円の減である。

第22款 市債

収入済額2,066,772,000円は、歳入決算額の6.9%を占め、前年度と比較すると726,165,000円(26.0%)の減である。

市債の主な内訳は、商工債343,600,000円、道路橋梁債365,200,000円、社会教育債221,700,000円及び臨時財政対策債717,772,000円である。

(2) 歳 出

当年度の一般会計の歳出決算額は 28,818,760,910 円で、予算現額 32,629,399,000 円に対し 88.3%の執行率である。また、翌年度繰越額（継続費、繰越明許費）1,383,650,000 円があり、不用額は 2,426,988,090 円となった。

主な款別の増減は、総務費 4,862,153,225 円（161.7%）、民生費 453,775,727 円（6.1%）及び商工費 671,787,248 円（70.2%）の増、土木費 1,423,945,812 円（39.0%）及び衛生費 90,034,954 円（3.3%）の減である。

不用額の主なものは、民生費 614,310,859 円、衛生費 609,631,155 円、教育費 335,873,200 円、総務費 270,928,837 円及び商工費 229,719,985 円である。

歳出決算額を前年度と比較すると 5,212,342,060 円（22.1%）の増である。

（歳出決算額の款別支出状況は資料別表 4、性質別支出状況は資料別表 5 を参照）

第 1 款 議 会 費

支出済額 200,132,383 円は歳出決算額の 0.7%を占め、前年度と比較すると 342,983 円の減である。

節別支出済額の主なものは、報酬 86,160,000 円（43.0%）、職員手当等 49,001,063 円（24.5%）、共済費 36,980,295 円（18.5%）及び給料 21,301,200 円（10.6%）である。

第 2 款 総 務 費

支出済額 7,869,181,963 円は歳出決算額の 27.3%を占め、前年度と比較すると 4,862,153,225 円の増である。

この増減の主なものは、特別定額給付金給付事業 5,784,134,260 円、財産管理費 98,148,240 円及び電算管理費 80,617,405 円の増、諸費 55,016,182 円、まちづくり推進費 22,551,696 円及び広報費 13,235,888 円の減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助金及び交付金 5,866,932,664 円（74.6%）、給料 473,407,991 円（6.0%）、共済費 425,420,735 円（5.4%）及び職員手当等 284,783,348 円（3.6%）である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 28,350,000 円であり、内訳は、テレワーク環境整備実証実験事

業 8,000,000 円、鶴里地域情報通信ネットワーク整備事業 13,926,000 円、及び戸籍情報・附票システム改修事業 6,424,000 円である。

第 3 款 民 生 費

支出済額 7,904,758,141 円は歳出決算額の 27.4%を占め、前年度と比較すると 453,775,727 円の増である。

この増減の主なものは、老人福祉費 214,962,439 円、認定こども園費 140,884,719 円、障害者総合支援費 75,883,753 円及び児童措置費 54,892,153 円の増、福祉医療費 76,846,091 円、扶助費 32,423,424 円及び社会福祉総務費 21,839,774 円の減である。

節別支出済額の主なものは、扶助費 3,249,874,324 円 ((41.1%))、繰出金 1,587,839,499 円 ((20.1%))、負担金補助及び交付金 1,255,750,008 円 ((15.9%)) 及び委託料 644,234,103 円 ((8.1%)) である。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は 20,600,000 円であり、内訳は、障害者就労支援事業所感染症対策補助事業 2,600,000 円、健康遊具設置補助事業 4,000,000 円、保育所健康遊具設置事業 10,000,000 円及び認定こども園健康遊具設置事業 4,000,000 円である。継続費は 19,418,000 円で、ウエルフェア土岐屋上防水・外壁改修事業である。

第 4 款 衛 生 費

支出済額 2,638,705,845 円は歳出決算額の 9.2%を占め、前年度と比較すると 90,034,954 円の減である。

この増減の主なものは、保健衛生総務費 72,804,388 円、予防費 37,997,798 円及び温泉活用型健康増進施設費 19,377,294 円の増、病院事業費 163,028,064 円及び保健センター費 44,841,913 円の減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 814,409,413 円 ((30.9%))、投資及び出資金 344,520,852 円 ((13.1%))、委託料 319,571,595 円 ((12.1%))、給料 288,974,480 円 ((11.0%)) 及び工事請負費 259,546,100 円 ((9.8%)) である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 385,117,000 円であり、全て新型コロナワクチン接種事業である。

第 5 款 労 働 費

支出済額 27,740,299 円は歳出決算額の 0.1%を占め、前年度と比較し 10,198,087 円の減である。

節別支出済額の内訳は、貸付金 25,000,000 円 (90.1%) 及び負担金補助及び交付金 2,740,299 円 (9.1%) である。

第 6 款 農林水産業費

支出済額 171,650,455 円は歳出決算額の 0.6%を占め、前年度と比較すると 23,836,254 円の増である。

この増減の主なものは、農地費 33,460,095 円及び陶史の森費 11,384,524 円の増、林道費 15,052,340 円の減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 56,904,809 円 (33.2%)、工事請負費 28,028,000 円 (16.3%) 及び給料 24,893,574 円 (14.5%) である。

第 7 款 商 工 費

支出済額 1,628,139,015 円は歳出決算額の 5.6%を占め、前年度と比較すると 671,787,248 円の増である。

この増減の主なものは、商工振興費 418,292,829 円及び産業文化振興センター費 251,529,770 円の増、観光費 24,183,294 円の減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 843,477,295 円 (51.8%)、工事請負費 423,763,992 円 (26.0%) 及び委託料 102,530,962 円 (6.3%) である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 155,333,000 円であり、主な内訳は、小規模事業者持続化補助事業 47,270,000 円、観光拠点施設整備事業 38,278,000 円、及び新型コロナウイルス感染症拡大防止負担金 33,810,000 円である。

第 8 款 土 木 費

支出済額 2,227,614,189 円は歳出決算額の 7.7%を占め、前年度と比較すると 1,423,945,812 円の減である。

この増減の主なものは、土地区画整理事業費 90,746,039 円、河川費 71,224,575 円及び道路

橋梁維持費 38,375,319 円の増、道路橋梁新設改良費 965,709,901 円、街路事業費 490,086,613 円、公共下水道費 105,645,400 円及び公園事業費 21,925,223 円の減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 837,679,822 円 ((37.6%))、工事請負費 577,658,728 円 ((25.9%)) 及び委託料 239,435,570 円 ((10.7%)) である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 202,447,000 円であり、主な内訳は、道路単独事業（市道 12290 号線）69,887,000 円、道路単独事業（市道 22537 号線）38,292,000 円、都市公園健康遊具設置事業 30,000,000 円、及び旧鶴里小学校水路等付替事業 20,737,000 円である。

第 9 款 消 防 費

支出済額 911,569,437 円は歳出決算額の 3.2%を占め、前年度と比較すると 38,415,777 円の減である。

増減の主なものは、消防施設費 39,115,955 円及び防災費 28,944,140 円の増、常備消防費 98,495,372 円及び非常備消防費 6,689,920 円の減である。

節別支出済額の主なものは、給料 261,068,439 円 ((28.7%))、職員手当等 186,063,339 円 ((20.4%))、備品購入費 161,727,260 円 ((17.8%)) 及び共済費 88,663,376 円 ((9.7%)) である。

第 10 款 教 育 費

支出済額 2,792,561,140 円は歳出決算額の 9.7%を占め、前年度と比較すると 218,760,690 円の増である。

増減の主なものは、文化プラザ費 152,533,127 円、小学校建設費 65,196,178 円、公民館費 46,168,208 円及び教育指導費 26,644,304 円の増、幼稚園費 28,329,258 円、小学校管理費 20,085,487 円、中学校管理費 18,345,070 円及び文化振興費 18,620,849 円の減である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 673,462,646 円 ((24.1%))、委託料 354,241,187 円 ((12.7%))、備品購入費 317,687,453 円 ((11.4%))、給料 293,942,352 円 ((10.5%)) 及び報酬 293,002,644 円 ((10.5%)) である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 479,038,000 円であり、主な内訳は、小学校整備事業 74,884,000 円、中学校整備事業 44,741,000 円及び文化プラザ整備事業 315,680,000 円である。

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

支出済額 134,827,000 円は歳出決算額の 0.5%を占め、皆増である。

内訳は、道路橋梁災害復旧費 113,350,600 円、保健体育施設災害復旧費 11,482,900 円及びその他公共・公用施設災害復旧費 9,993,500 円である。

節別支出済額は、委託料 48,462,700 円 (35.9%) 及び工事請負費 86,365,300 円 (64.1%) である。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は 20,527,000 円であり、内訳は、道路橋梁災害復旧事業（泉が丘町）13,527,000 円及び普通財産災害復旧事業（泉町定林寺）7,000,000 円である。継続費は 72,820,000 円円で、道路災害復旧事業である。

第 1 2 款 公 債 費

支出済額 1,928,794,038 円は歳出決算額の 6.7%を占め、前年度と比較すると 155,799,262 円の増である。

元金 1,838,834,539 円が償還され、利子 89,959,499 円が支払われている。

第 1 3 款 諸 支 出 金

支出済額 383,087,000 円は歳出決算額の 1.3%を占め、前年度と比較すると 254,340,267 円の増である。

増減の主なものは、建設事業基金費 243,007,992 円及びふるさと応援基金費 32,511,000 円の増である。

支出済額の主なものは、建設事業基金への積立金 344,137,000 円及びふるさと応援基金への積立金 33,818,000 円である。

第 1 4 款 予 備 費

予備費の充用額は、21,177,640 円で、主な充用先は災害復旧費 17,979,500 円である。

3 特別会計

当年度の特別会計は、6会計となっており、その決算額は次のとおりである。

(資料は別表6を参照)

予算現額	13,029,048,000円
歳入決算額	12,472,147,161円
歳出決算額	12,068,004,357円
歳入歳出差引額	404,142,804円

一般会計及びそれぞれの基金会計等から特別会計への繰入額は1,609,805,699円で、この内訳は、介護保険特別会計(保険事業勘定)910,879,338円、国民健康保険特別会計441,737,181円、後期高齢者医療特別会計236,074,431円、土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計18,658,168円及び土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計2,456,581円である。

また、この繰入額を前年度と比較すると75,715,149円(4.5%)の減で、その増減の内訳は、駐車場事業特別会計96,000,000円及び国民健康保険特別会計45,205,392円の減、介護保険特別会計(保険事業勘定)47,739,372円、後期高齢者医療特別会計16,861,445円、土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計686,663円及び土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計202,763円の減となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は5,384,419,210円で、前年度と比較すると451,783,670円(7.7%)の減である。

保険料収入は1,112,542,575円で、前年度と比較すると91,110,960円(7.6%)の減である。

収入未済額は151,940,780円で、前年度と比較すると32,702,376円(17.7%)の減である。

また、保険料で22,638,376円の不納欠損処分がされているが、これは国民健康保険法第110条に基づく2年経過分等で、時効により保険料等の債権が消滅したことによるものである。

保険料を除く歳入決算額の前年度比較による主な増減は、繰入金45,205,376円、県支出金220,558,072円及び繰越金100,026,464円の減、国庫支出金8,932,000円の増である。

なお、一般会計から441,737,181円が繰り入れされている。

歳出決算額は5,185,966,201円で、前年度と比較すると426,584,591円(7.6%)の減である。

この主な増減は、総務費624,262円の増、保険給付費191,927,314円、国民健康保険事業費納付金185,755,373円、基金積立金29,904,062円及び諸支出金19,564,043円の減である。

令和2年度の平均の国保加入状況は、国保世帯数7,359世帯、被保険者総数11,512人で、その内訳は一般被保険者11,512人、退職被保険者等0人となっている。

被保険者数を前年度と比較すると、一般被保険者307人、退職被保険者等10人の減となり、被保険者総数では317人の減となった。

本事業は、高齢化の進展、地域経済の影響、増大する医療費により厳しい財政運営が行われている。今後も、安定的な財政運営や効率的な事業運営に務められ、特に悪質な滞納者については有効な対策を検討されたい。

(2) 駐車場事業特別会計

歳入決算額は117,182,348円で、前年度と比較すると48,478,388円(29.3%)の減である。

この減の主な要因は、駐車場事業収入31,636,800円及び繰入金96,000,000円の減である。

また、駐車場事業収入の収入未済額は151,800円である。

歳出決算額は115,112,975円で、前年度と比較すると36,441,383円(46.3%)の増である。

駐車場事業収入の減は、新型コロナウイルス感染症拡大によるリモート勤務等に伴い、電車通勤者の減少によるものである。また一般会計からの繰入金96,000,000円の減は、駅前広場整完了によるものである。

本事業会計は、利用者も多く、市民のニーズに対応した有益な事業会計となっており、引き続き経済性と公共性を高めるような運営に努められたい。

(3) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

歳入決算額は6,066,278,961円で前年度と比較すると86,743,819円(1.4%)の減である。

この主な増減は、国庫支出金45,615,061円、支払基金交付金38,661,394円及び繰入金47,739,372円の増、繰越金180,460,865円及び保険料43,989,940円の減である。

このうちの保険料は、当年度収入済額1,286,002,540円であったが、収入未済額は14,099,160円で前年度と比較して2,533,670円(15.2%)の減、不納欠損額は5,782,580円、前年度と比較し443,160円(7.1%)の減であった。

なお、一般会計等からの繰入額は910,879,338円で、前年度と比較すると47,739,372円(5.5%)の増である。

歳出決算額は5,885,573,285円で前年度と比較すると98,011,010円(1.7%)の増である。

この主な増減は、保険給付費120,817,862円及び地域支援事業費2,214,697円の増、諸支出金24,731,964円の減である。

令和2年度の加入状況は4月現在65歳以上の第1号被保険者18,352人、40～64歳の第2号被保険者18,855人の計37,207人であった。要介護認定者は4月現在3,093人で被保険者に占める割合は8.3%となっている。

なお、保険給付費の総額や被保険者1人当たりの給付額が年々増加するなど、事業費が増大しており、今後はさらに運営が厳しくなると見込まれている。介護サービスへのニーズや質の向上への対応とともに介護保険制度の円滑な推進と適正な運営に努められたい。

(4) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)

歳入決算額は18,982,216円で、前年度と比較すると799,150円(4.0%)の減である。

この内訳は、サービス収入1,052,150円の減、繰越金253,000円の増となっている。

歳出決算額は15,845,965円で、前年度と比較すると1,124,165円(6.6%)の減であり、決算額の内訳は、介護予防サービス事業費12,537,965円及び保険事業勘定繰出金3,308,000円である。

(5) 土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計

歳入決算額は33,659,719円で、前年度と比較すると1,221,722円(3.8%)の増である。

決算額の内訳は、繰入金18,658,168円及び分担金及び負担金14,982,728円等である。

歳出決算額33,659,719円で、前年度と比較すると1,221,722円(3.8%)の増である。

歳出決算額全てが、介護認定審査会事業費である。

(6) 土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計

歳入決算額は、4,436,061円で前年度と比較すると364,488円(9.0%)の増である。

決算額の内訳は、繰入金2,456,581円、分担金及び負担金1,972,664円等である。

歳出決算額も、4,436,061円で前年度と比較すると364,488円(9.0%)の増である。

歳出決算額全てが、障害者総合支援認定審査会事業費である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は847,188,646円で、前年度と比較すると72,404,243円(9.3%)の増である。

保険料収入は564,025,900円で、前年度と比較すると54,422,100円(10.7%)の増である。

収入未済額は2,681,600円で、前年度と比較すると384,300円(16.7%)の増、不納欠損額は499,000円、前年度と比較すると4,000円(0.8%)の減である。

増の主なものは後期高齢者医療保険料54,422,100円及び繰入金16,861,445の増である。

歳出決算額は827,410,151円で、前年度と比較すると71,035,843円(9.4%)の増である。

この増の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金70,825,086円の増である。

令和2年度平均の被保険者数は10,045人であり、前年度と比較すると30人の減となっている。

急速な高齢化の進展とともに高齢者医療費は年々増加しており、国民皆保険制度を堅持し、医療制度を将来にわたって持続可能なものにしていくために、保険者である広域連合とともに、健全な経営を目指し、適正な制度運営に努められたい。

4 財産に関する調書

財産に関する各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地（山林を含む）		33,858,880㎡	△ 186,479㎡	33,672,401㎡
建 物		494,230㎡	△ 4,765㎡	489,465㎡
山林 (再掲)	面 積	30,136,301㎡	△ 156,470㎡	29,979,831㎡
	立木の推定蓄積量	140,870m ³	△ 827m ³	140,043m ³
無体財産権	特 許 権	0件	0件	0件
	商 標 権	4件	0件	4件
有 価 証 券		34,304千円	0千円	34,304千円
出 資 に よ る 権 利		15件 348,412千円	0千円	15件 348,412千円
そ の 他	基本財産金銭信託受益権	539千円	0千円	539千円

ア. 土地 前年度と比較して186,479㎡の減となっている。
減少の主なものは、払下げ等である。

イ. 建物 前年度と比較して4,765㎡の減となっている。
減少の主なものは、旧鶴里小学校施設の売払い等によるものである。

ウ. 有価証券 前年度と比較して増減はない。

エ. 出資による権利 前年度と比較して増減はない。

(2) 物品

単位＝台

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	172	0	172
機 械 器 具 類	628	16	644
美 術 工 芸 品	98	2	100
そ の 他	1,176	5	1,181
計	2,074	23	2,097

(3) 基金(不動産・貸付金・物品を含まず)

区 分	前年度末現在高	決算年度中差引増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,591,971千円	△ 96,060千円	2,495,911千円
減 債 基 金	977,255千円	1,470千円	978,725千円
国 民 健 康 保 険 基 金	568,173千円	113,535千円	681,708千円
建 設 事 業 基 金	3,503,005千円	△ 668,578千円	2,834,427千円
地 域 振 興 基 金	2,427千円	4千円	2,431千円
土 地 開 発 基 金	234,659千円	120,562千円	355,221千円
教 育 文 化 基 金	24,814千円	△ 384千円	24,430千円
奨 学 基 金	88,754千円	△ 3,056千円	85,698千円
社 会 福 祉 基 金	68,081千円	△ 7,419千円	60,662千円
小 口 資 金 貸 付 基 金	602千円	65千円	667千円
交 通 災 害 等 貸 付 基 金	1,500千円	0千円	1,500千円
陶 磁 振 興 基 金	2,127千円	△ 346千円	1,781千円
介 護 給 付 費 準 備 基 金	204,733千円	304,433千円	509,166千円
温 泉 活 用 型 健 康 増 進 施 設 整 備 基 金	2,818千円	1,582千円	4,400千円
ふ る さ と 応 援 基 金	877千円	1,307千円	2,184千円
収 入 印 紙 等 購 買 基 金	1,070千円	△ 316千円	754千円
庁 舎 建 設 基 金	396千円	△ 396千円	0千円
ま ち づ ぐ り 基 金	93,444千円	△ 5,933千円	87,511千円
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	100,459千円	96,031千円	196,490千円
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,430千円	2,430千円	4,860千円
計	8,469,595千円	△ 141,069千円	8,328,526千円

5 基金の運用状況

基金の運用に関する各基金の概要は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	500,000,000	0	500,000,000

基金の運用状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
土 地	22,483.91㎡	増	347.29㎡ 31,546,605円	22,483.91㎡ 144,779,363円
	265,341,339円	減	3,549.10㎡ 152,108,581円	
現 金	234,658,661円	増	152,108,581円	355,220,637円
		減	31,546,605円	
計	500,000,000円			500,000,000円

令和2年度に取得した土地は3件、処分した土地は5件である。

(2) 小口資金貸付基金

基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	1,500,000	0	1,500,000

基金の運用状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比
前年度貸付繰越額	897,500	887,500	1.1
貸付額	0	100,000	△100.0
貸付回収額	65,000	90,000	△27.8
翌年度貸付繰越額	832,500	897,500	△7.2
基金年度末残高	667,500	602,500	10.8

貸付による繰越額は897,500円となり、前年度と比較し65,000円減少したが、基金原資の55.5%を占めている。基金の活用を図り、引き続き貸付とその回収に努力されたい。

(3) 交通災害等貸付基金

基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	1,500,000	0	1,500,000

前年度に続き、決算年度中の貸付はなかった。

(4) 収入印紙等購買基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	4,000,000	0	4,000,000

年間の収入印紙等の購入額は3,721,640円で、年度末の収入印紙等残高は3,246,090円である。

また、年度末の現金残高は753,910円で、運用益は327,246円である。

(運用益は、一般会計へ繰出)

むすび

以上が、令和2年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果の概要である。

令和2年度は、新庁舎建設事業や土岐口開発に伴う周辺道路整備事業などの歳出が減少した一方、新型コロナウイルス感染症関連の歳入・歳出が大幅に増加、自主財源の比率は低下しており、将来の財政運営が懸念される状況である。引き続き財政指標について、注視していく必要がある。

このような状況の中、本市の一般会計の収支状況をみると、歳入については、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金等の増により、前年度と比較して5,450,466千円(22.4%)の増となったが、自主財源は940,097千円(7.8%)減少した。

自主財源の根幹である市税収入は、前年度と比較して、固定資産税(1.7%)、軽自動車税(6.2%)の増加がみられたが、市民税(5.8%)、入湯税(59.5%)が減少し、市税全体で169,413千円、2.1%の減収となった。

一方、寄附金については、ふるさと納税への積極的な取組みにより、対前年比39,846千円(441.2%)の増収となった。

歳出については、前年度と比較して5,212,342千円(22.1%)の増となったが、これは、新型コロナウイルス感染症関連支出(特別定額給付金、プレミアム付商品券等)によるところが大きい。

重点審査事項の項目のうち、収入未済額縮減への取組みについては、継続して行われているようであるが、依然として多額の滞納額が見られる。令和2年度については新型コロナウイルス感染症による徴収猶予等の影響もあり、止むを得ない面もあるが、実効性のある収納確保に取組み、更なる縮減に努められたい。

委託料については、指定管理に移行した施設等は、移行の成果を常に検証することが必要である。

補助金については、引き続きその内容と成果を常に検証し、適切な処理に努められたい。特に継続している補助金は定期的に成果を検証することが必要である。

以上のことから、審査全体に関し、特段改善を指摘する事項はなかったが、全国各地で相次ぐ災害や新型コロナウイルス感染症等の災禍は予断を許さない。今後も厳しい財政事情が続く中で、引き続き自主財源確保への取り組みを進めるとともに、最小の経費で最大の効果を得られるよう、効率的で安定した行財政運営に努められたい。

別表 1

令和 2 年度歳入歳出決算総括表
(決算総額)

(単位:円・%)

区 分	歳 入		歳 出		差引残高
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 会 計	29,830,136,893	70.5%	28,818,760,910	70.5%	1,011,375,983
特 別 会 計	12,472,147,161	29.5%	12,068,004,357	29.5%	404,142,804
国民健康保険	5,384,419,210	12.7%	5,185,966,201	12.7%	198,453,009
駐 車 場 事 業	117,182,348	0.3%	115,112,975	0.3%	2,069,373
介 護 保 険 (保険事業勘定)	6,066,278,961	14.3%	5,885,573,285	14.4%	180,705,676
介 護 保 険 (サービス事業勘定)	18,982,216	0.0%	15,845,965	0.0%	3,136,251
土岐市・瑞浪市 介護認定審査会	33,659,719	0.1%	33,659,719	0.1%	0
土岐市・瑞浪市 障害者総合支援 認定審査会	4,436,061	0.0%	4,436,061	0.0%	0
後 期 高 齢 者 療 医	847,188,646	2.0%	827,410,151	2.0%	19,778,495
合 計	42,302,284,054	100.0%	40,886,765,267	100.0%	1,415,518,787

令和2年度歳入歳出決算総括表(一般・特別会計の純計決算額)

(単位:円)

区分	歳入			歳出			差引残高 (純計決算額)
	決算額	重複計算控除額	純計決算額	決算額	重複計算控除額	純計決算額	
一般会計	29,830,136,893	0	29,830,136,893	28,818,760,910	1,587,839,531	27,230,921,379	2,599,215,514
						特別会計繰入金 0	特別会計繰出金 1,587,839,531
特別会計	12,472,147,161	1,609,805,699	10,862,341,462	12,068,004,357	21,966,168	12,046,038,189	△ 1,183,696,727
国民健康保険	5,384,419,210	441,737,181	4,942,682,029	5,185,966,201	0	5,185,966,201	△ 243,284,172
駐車場事業	117,182,348	0	117,182,348	115,112,975	0	115,112,975	2,069,373
介護保険(保険事業勘定)	6,066,278,961	907,571,338	5,155,399,623	5,885,573,285	18,658,168	5,866,915,117	△ 711,515,494
介護保険(サービス事業勘定)	18,982,216	3,308,000	18,982,216	15,845,965	3,308,000	12,537,965	6,444,251
土岐市・瑞浪市 介護認定審査会	33,659,719	18,658,168	15,001,551	33,659,719		33,659,719	△ 18,658,168
土岐市・瑞浪市障害者 総合支援認定審査会	4,436,061	2,456,581	1,979,480	4,436,061		4,436,061	△ 2,456,581
後期高齢者医療	847,188,646	236,074,431	611,114,215	827,410,151		827,410,151	△ 216,295,936
特別会計内重複額		21,966,168			21,966,168		
合計	42,302,284,054	1,609,805,699	40,692,478,355	40,886,765,267	1,609,805,699	39,276,959,568	1,415,518,787
						特別会計繰出金	

令和2年度 一般会計歳入決算表

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比			
			構成比	収入済額			対予算	対調定		増減額	増減率		
1 市 税	8,016,476,000	8,322,061,775	8,081,600,676	27.1	11,186,094	229,275,005	100.8	97.1	8,251,014,218	△	169,413,542	△	2.1
2 地 方 議 与 税	195,283,000	195,283,000	195,283,000	0.7	0	0	100.0	100.0	190,330,018		4,952,982		2.6
3 利 子 割 交 付 金	7,822,000	7,822,000	7,822,000	0.0	0	0	100.0	100.0	8,067,000	△	245,000	△	3.0
4 配 当 割 交 付 金	29,508,000	29,508,000	29,508,000	0.1	0	0	100.0	100.0	32,159,000	△	2,651,000	△	8.2
5 株式会社等譲渡所得割交付金	34,562,000	34,562,000	34,562,000	0.1	0	0	100.0	100.0	17,160,000		17,402,000		101.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	55,122,000	55,122,000	55,122,000	0.2	0	0	100.0	100.0	0		55,122,000		皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,277,593,000	1,277,593,000	1,277,593,000	4.3	0	0	100.0	100.0	1,048,606,000		228,987,000		21.8
8 ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,366,000	45,366,364	45,366,364	0.2	0	0	100.0	100.0	50,079,452	△	4,713,088	△	9.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,003,000	17,003,000	17,003,000	0.1	0	0	100.0	100.0	9,323,000		7,680,000		82.4
10 地 方 特 例 交 付 金	68,960,000	68,960,000	68,960,000	0.2	0	0	100.0	100.0	195,339,000	△	126,379,000	△	64.7
11 地 方 交 付 税	4,015,000,000	4,015,000,000	4,015,000,000	13.5	0	0	100.0	100.0	3,857,948,000		157,052,000		4.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,007,000	7,007,000	7,007,000	0.0	0	0	100.0	100.0	6,213,000		794,000		12.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	66,609,000	125,346,263	125,052,628	0.4	26,600	267,035	187.7	99.8	82,132,154		42,920,474		52.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	509,015,000	465,039,618	447,625,028	1.5	51,906	17,362,684	87.9	96.3	550,441,153	△	102,816,125	△	18.7
15 国 庫 支 出 金	9,945,698,000	9,366,428,035	9,021,357,209	30.2	0	345,070,826	90.7	96.3	2,456,022,804		6,565,334,405		267.3
16 県 支 出 金	1,982,518,000	1,900,962,504	1,899,414,504	6.4	0	1,548,000	95.8	99.9	1,654,577,574		244,836,930		14.8
17 財 産 収 入	426,328,000	438,996,375	427,272,090	1.4	0	11,724,285	100.2	97.3	186,937,466		240,334,624		128.6
18 寄 附 金	48,615,000	48,877,417	48,877,417	0.2	0	0	100.5	100.0	9,031,028		39,846,389		441.2
19 繰 入 金	1,521,527,000	725,569,183	725,569,183	2.4	0	0	47.7	100.0	1,792,970,663	△	1,067,401,480	△	59.5
20 繰 越 金	773,251,000	773,251,484	773,251,484	2.6	0	0	100.0	100.0	757,501,507		15,749,977		2.1
21 諸 収 入	499,564,000	474,615,482	460,118,310	1.5	527,815	13,969,357	92.1	96.9	399,435,786		60,682,524		15.2
22 市 債	3,086,572,000	2,066,772,000	2,066,772,000	6.9	0	0	67.0	100.0	2,792,937,000	△	726,165,000	△	26.0
自動車取得税交付金				0.0			0.0	0.0	31,445,511		31,445,511		皆減
歳 入 合 計	32,629,399,000	30,461,146,500	29,830,136,893	100.0	11,792,415	619,217,192	91.4	97.9	24,379,671,334		5,450,465,559		22.4

令和2年度 一般会計歳出決算表

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (継続費通次繰越) (繰越明許費)	不用額	執行率	支出済額の 構成比率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比			
								増減額	増減率		
1 議会費	207,893,000	200,132,388	0	7,760,612	96.3	0.7	200,475,371	△	342,983	△	0.2
2 総務費	8,168,460,800	7,869,181,963	28,350,000	270,928,837	96.3	27.3	3,007,028,738		4,862,153,225		161.7
3 民生費	8,559,087,000	7,904,758,141	40,018,000	614,310,859	92.4	27.4	7,450,982,414		453,775,727		6.1
4 衛生費	3,633,454,000	2,638,705,845	385,117,000	609,631,155	72.6	9.2	2,728,740,799	△	90,034,954	△	3.3
5 労働費	28,529,000	27,740,299	0	788,701	97.2	0.1	37,938,386	△	10,198,087	△	26.9
6 農林水産業費	193,872,000	171,650,455	0	22,221,545	88.5	0.6	147,814,201		23,836,254		16.1
7 商工費	2,013,192,000	1,628,139,015	155,333,000	229,719,985	80.9	5.6	956,351,767		671,787,248		70.2
8 土木費	2,611,436,000	2,227,614,189	202,447,000	181,374,811	85.3	7.7	3,651,560,001	△	1,423,945,812	△	39.0
9 消防費	965,656,000	911,569,437	0	54,086,563	94.4	3.2	949,985,214	△	38,415,777	△	4.0
10 教育費	3,607,472,340	2,792,561,140	479,038,000	335,873,200	77.4	9.7	2,573,800,450		218,760,690		8.5
11 災害復旧費	228,555,500	134,827,000	93,347,000	381,500	59.0	0.5	0		134,827,000		皆増
12 公債費	1,996,525,000	1,928,794,038	0	67,730,962	96.6	6.7	1,772,994,776		155,799,262		8.8
13 諸支出金	406,444,000	383,087,000	0	23,357,000	94.3	1.3	128,746,733		254,340,267		197.6
14 予備費	8,822,360	0	0	8,822,360	0.0	0.0	0		0		—
歳出合計	32,629,399,000	28,818,760,910	1,383,650,000	2,426,988,090	88.3	100.0	23,606,418,850		5,212,342,060		22.1

性質別歳出状況（一般会計歳出決算額）

（単位：千円・％）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	対前年度増減率				
							平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 人件費	3,860,133	3,920,991	3,938,763	3,971,535	4,753,484	16.5	△ 0.4	1.6	0.5	0.8	19.7
うち職員給	2,587,449	2,598,871	2,620,177	2,649,026	2,939,556	10.2	1.1	0.4	0.8	1.1	11.0
2 物件費	2,680,404	2,593,052	2,896,081	2,759,882	2,792,258	9.7	7.9	△ 3.3	11.7	△ 4.7	1.2
3 維持補修費	245,187	212,634	273,108	149,622	149,056	0.5	△ 0.3	△ 13.3	28.4	△ 45.2	△ 0.4
4 扶助費	4,117,791	4,113,101	3,962,632	4,133,447	4,072,598	14.1	6.9	△ 0.1	△ 3.7	4.3	△ 1.5
5 補助費等	1,706,216	1,737,758	1,696,184	2,677,383	8,764,532	30.4	△ 6.9	1.8	△ 2.4	57.8	227.4
6 公債費	1,545,473	1,542,352	1,670,771	1,772,995	1,928,794	6.7	2.6	△ 0.2	8.3	6.1	8.8
7 積立金	904,196	661,540	724,926	212,657	487,235	1.7	1047.8	△ 26.8	9.6	△ 70.7	129.1
8 投資及び出資金	387,113	359,534	236,000	533,421	555,261	1.9	△ 0.7	△ 7.1	△ 34.4	126.0	4.1
9 貸付金	95,000	95,000	95,000	65,000	40,000	0.1	△ 38.7	0.0	0.0	△ 31.6	△ 38.5
10 繰出金	2,901,101	3,092,313	2,983,897	2,297,949	2,254,736	7.8	1.4	6.6	△ 3.5	△ 23.0	△ 1.9
11 投資的経費	2,007,935	4,465,950	5,925,255	5,032,528	3,020,807	10.5	△ 3.1	122.4	32.7	△ 15.1	△ 40.0
(1) 普通建設事業	2,007,935	4,411,800	5,899,496	5,032,528	2,882,205	10.0	△ 3.1	119.7	33.7	△ 14.7	△ 42.7
ア 補助事業費	441,524	521,042	636,494	990,783	378,927	1.3	△ 3.7	18.0	22.2	55.7	△ 61.8
イ 単独事業費	1,395,885	3,746,407	5,189,230	3,976,996	2,431,227	8.4	△ 8.4	168.4	38.5	△ 23.4	△ 38.9
ウ 県事業負担金	169,446	143,530	72,813	63,759	72,051	0.3	100.0	△ 15.3	△ 49.3	△ 12.4	13.0
エ 受託事業費	1,080	821	959	990		0.0	△ 76.2	△ 24.0	16.8	3.2	△ 100.0
(2) 災害復旧費	0	54,150	25,759	0	138,602	0.5	-	皆増	△ 52.4	△ 100.0	皆増
ア 補助事業費	0	31,257	14,485	0	74,214	0.3	-	皆増	△ 53.7	△ 100.0	皆増
イ 単独事業費	0	22,893	11,274	0	64,388	0.2	-	皆増	△ 50.8	△ 100.0	皆増
ウ 県営事業費	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-
合計	20,450,549	22,794,225	24,253,530	23,606,419	28,818,761	100.0	5.7	12.0	6.5	△ 3.3	22.1

別表 6

令和2年度 特別会計歳入歳出決算表

歳 入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	調定に対する 収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定		増	減
1 国民健康保険	5,783,640,000	5,558,998,366	5,384,419,210	43.2	22,638,376	151,940,780	93.1	96.9	5,836,202,880	451,783,670	△ 7.7
2 駐車場事業	148,329,000	117,334,148	117,182,348	0.9	0	151,800	79.0	99.9	165,660,736	48,478,388	△ 29.3
3 介護保険(保険事業勘定)	6,166,486,000	6,086,160,701	6,066,278,961	48.6	5,782,580	14,099,160	98.4	99.7	6,153,022,780	86,743,819	△ 1.4
4 介護保険(サ一ビス事業勘定)	18,044,000	18,982,216	18,982,216	0.2	0	0	105.2	100.0	19,781,366	799,150	△ 4.0
5 土岐市・瑞浪市介護認定審査会	41,799,000	33,659,719	33,659,719	0.3	0	0	80.5	100.0	32,437,997	1,221,722	3.8
6 土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会	5,923,000	4,436,061	4,436,061	0.0	0	0	74.9	100.0	4,071,573	364,488	9.0
7 後期高齢者医療	864,827,000	850,369,246	847,188,646	6.8	499,000	2,681,600	98.0	99.6	774,784,403	72,404,243	9.3
歳入合計	13,029,048,000	12,669,940,457	12,472,147,161	100.0	28,919,956	168,873,340	95.7	98.4	12,985,961,735	513,814,574	△ 4.0

歳 出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (継続費運次繰越) (繰越明許費)	支出済額の 構成比率	不用額	執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増	減
1 国民健康保険	5,783,640,000	5,185,966,201	0	43.0	597,673,799	89.7	5,612,550,792	426,584,591	△ 7.6
2 駐車場事業	148,329,000	115,112,975	0	0.9	33,216,025	77.6	78,671,592	36,441,383	46.3
3 介護保険(保険事業勘定)	6,166,486,000	5,885,573,285	0	48.8	280,912,715	95.4	5,787,562,275	98,011,010	1.7
4 介護保険(サ一ビス事業勘定)	18,044,000	15,845,965	0	0.1	2,198,035	87.8	16,970,130	1,124,165	△ 6.6
5 土岐市・瑞浪市介護認定審査会	41,799,000	33,659,719	0	0.3	8,139,281	80.5	32,437,997	1,221,722	3.8
6 土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会	5,923,000	4,436,061	0	0.0	1,486,939	74.9	4,071,573	364,488	9.0
7 後期高齢者医療	864,827,000	827,410,151	0	6.9	37,416,849	95.7	756,374,308	71,035,843	9.4
歳出合計	13,029,048,000	12,068,004,357	0	100.0	961,043,643	92.6	12,288,638,667	220,634,310	△ 1.8